

令和2年度予算要求基準

経費区分	予算要求基準(上限)等	参考 (R1)
1 重点政策経費	<p>(1) 「第2期とやま未来創生戦略枠」 (概ね25億円) 「第2期とやま未来創生戦略(仮称)」の策定を見据え、人口減少対策や将来に向け持続的な地域活力創出を図る施策で、高い効果が見込めるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革や子育て環境整備の推進 ・移住・U I Jターンのさらなる推進 ・外国人材を含む多様な人材の活躍のさらなる促進 ・豊かで魅力ある中山間地域の実現 ・人生100年時代を見据えた取組みのさらなる推進 	とやま未来創生戦略推進枠 …概ね25億円
	<p>(2) 「令和時代とやま重点政策枠」(要求上限なし) 令和の時代を迎え、IoT・AI、5G等の情報通信技術の発展も見据え、SDGsの一層の推進や本県のさらなる飛躍に向け、新総合計画の目標実現に高い効果が見込める重点政策とし、特に以下の政策に優先配分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災対策や医療・福祉の充実、子どもの安全・安心の確保 ・北陸新幹線敦賀延伸を見据えた政策 ・地域産業の活性化と生産性の高い農林水産業の確立 ・立山黒部の世界ブランド化や美しい富山湾の魅力向上 ・富山きときと空港の活性化や地域交通の確保・充実 ・教育の充実、文化やスポーツの振興 	とやま新時代重点政策枠 …上限なし
	<p>(3) 「水と緑の森づくり枠」…森づくり税の収入見込額の範囲内</p>	②～①同左
2 投資的経費	国の予算編成、地方財政計画等を踏まえ、 予算編成過程で決定	②～①同左
3 一般行政経費	<p>(1) 経常的事務経費 事業費ベースで、前年度予算額の範囲内 (ただし、県立学校及び福祉関連施設の運営費は所要見込額)</p>	②②～②⑥△5% ②⑦～②⑨△2% ③⑩～①同左
	<p>(2) 試験研究費 一般財源ベースで、前年度予算額の範囲内</p>	②⑧～②⑨△1% ③⑩～①同左
	<p>(3) その他の一般行政経費(政策的経費等) 一般財源ベースで、△15%の範囲内 (ただし、指定管理者制度対象施設の管理料は所要見込額)</p>	②②、②③△12% ②④～②⑧△20% ②⑨～①同左
	<p>県単独補助金</p>	民間団体(外郭団体を除く)及び市町村への県単独補助金については、事業費ベースで △2% (県民福祉や民間活力の観点から特に緊要度が高いと考えられるものは±0%)の 範囲内
4 義務的経費 ①人件費、公債費、扶助費、税収に連動する交付金 ②債務負担行為又は継続費の歳出化 ③利子補給、元利償還補助 ④法令等に基づく義務経費	<p>(1) ①～③及び④のうち金額または計算式が法令で定められているもの 適切に見積もりのうえ、所要見込額で要求すること</p>	②②～①同左
	<p>(2) その他の義務的経費 一般財源ベースで、前年度予算額の範囲内</p>	③⑩～①同左
5 歳入確保及び歳出効率化、インセンティブ	新たな歳入確保や歳出効率化による削減額について、一般行政経費に上乗せして要求を認めるもの	③⑩～①同左

※消費税率引上げに伴う支出増は別途加算

※消費税率引上げとあわせて行うとされる幼児教育無償化などの施策や、消費税率引上げに伴う需要変動に対する臨時・特別の措置等への対応は予算編成過程において検討